

主な内容

*2月定例会

本会議の質問

(一括質問・一問一答) …… 2～5面

主な審議の結果 …… 6・7面

常任委員会委員長報告要旨 …… 6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き …… 6・7面

議員定数問題等調査特別委員会の動き …… 8面

*その他の記事

「高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」が議員提案により制定 …… 8面

高校生フォトコンテストの作品募集 …… 8面

平成29年度の県議会の構成 …… 8面

*お知らせ

6月定例会の日程 …… 8面

ほか

こうち 県議会 だより

第73号

平成29年6月18日発行

こうち県議会だよりは、
定例会(2月・6月・9月・12月)
に合わせて年4回発行



編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411

E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議長・副議長ごあいさつ



第96代議長
浜田英宏

県民の皆様には、日頃より議会活動に対しまして、格別のご支援、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

本県では、尾崎知事のもと県勢浮揚に向け、経済の活性化、日本一の健康長寿県づくり、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化などの5つの基本政策と中山間対策の充実・強化など3つの横断的な政策を力強く、きめ細かく推進しております。

その結果、県内有効求人倍率は高水準で推移し、県民所得は伸び率が5年連続で全国平均を上回るなど着実な成果が現れ、また「志国高知 幕末維新博」や大型外国客船の寄港により国内外からの多くの観光客の方々で賑わいを見せています。

一方で、大都市圏への人口流出が続くなど、厳しい現状にも直面しており、政策のさらなるバージョンアップを図り、スピード感を持って実効性の高い施策を展開することとしています。

県議会としましては、執行部との連携を密にし、取組を後押しするとともに、施策が効果的に実施されるよう、県民の視点に立った政策提言や監視機能などの役割を十二分に果たしてまいりたいと存じます。

このたびの県議会の正副議長に就任いたしましたことに、改めてその使命と職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いがいたしております。

県民の皆様からのご意見が適切に県政に反映されるよう、開かれた議会運営に努め、活力のある高知県、安全安心な県民生活の実現に全力を尽くしてまいりますので、一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。



第101代副議長
明神健夫

2月定例会の概要

会期 2月21日～3月17日(25日間)

●開会日(2月21日)

■知事提案説明 ～さらなる県勢浮揚を図るため、9年連続の積極型予算案を提出～

尾崎知事は、当面する県政の主要な課題について、「昨年は統計史上初めて年間を通して有効求人倍率が1倍を超えるなど、手応えをより力強く感じられるものも出てきた。来年度は成果に徹底的にこだわって、さらなる進化を図っていきたい」と述べました。

次に、平成29年度当初予算案及び平成28年度補正予算案について、「5つの基本政策と2つの横断的な政策のバージョンアップを図るとともに、文化芸術とスポーツの振興を横断的な政策として新たに位置付けた。一般会計予算案は、全国防災事業の廃止などにより当初予算ベースでは微減となったが、前年度の補正予算を含めた15カ月予算ベースでは本年度を約96億円上回る479.3億円余りとなっている」と述べ、最後に今回提出した議案63件について説明しました。

■議員提案案を提出 ～高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例議案～

自由民主党の浜田英宏議員が、提出者を代表して提案説明を行い、「この条例の制定を契機として、県産木材の経済的価値の向上が図られ、林業・木材産業の持続的な発展と森林の次世代への継承が実現し、本県経済の活性化や循環型社会の形成に寄与することを願う」と述べました。

●一般質問(2月28日～3月7日)

一般質問に先だつて、2月25日に逝去された田中克典代表監査委員の冥福を祈り、黙祷を捧げました。その後、11名の議員が、県域JAの発足や南海トラフ地震対策、次期学習指導要領への対応などについて質問しました。また、一問一答による質問では、14名の議員が、漁業の振興や中山間対策、スポーツ行政の一元化などについて質問しました。

●常任委員会審査(3月8日～15日)

審査の結果、付託された議案64件を原案どおり可決しました。

●閉会日(3月17日)

■一般会計予算などを可決

知事提出議案63件を原案どおり可決しました。また、追加提出された人事議案1件に同意しました。

議員から提出された条例議案2件を原案どおり可決しました。また、意見書議案6件のうち4件を可決し、2件を否決しました。

■正副議長を選出

正副議長の選挙が行われ、議長に浜田英宏議員、副議長に明神健夫議員を選出しました。



桑名 龍吾 (自由民主党)

日欧EPAの影響

問 欧州連合EUは、林業や農業などの分野でTPPを上回る市場開放を日本に求めている。この日欧EPAが本県に与える影響について聞く。

答 知事 畜産分野は、安価な豚肉の流入が増頭意欲を減退させ、生産量の低下につながる。林業分野は、構造用集成材やCLTにさらなる競争が生じ、国産材の需要を圧迫することが懸念される。本県としても農林水産業のさらなる振興に取り組みとともに、全国知事会などと連携し、日欧EPAに

2月定例会本会議の質問

一括質問	二月二八日	桑名 龍吾
一問一答	三月六日	上田 貢太郎
	三月一日	中内 桂郎
	三月二日	坂本 茂雄
	三月三日	中根 佐知
	三月四日	黒岩 正好
	三月五日	下村 勝幸
	三月六日	土居 央
	三月七日	上田 周五
	三月八日	塚地 佐智
	三月九日	久保 博道
	三月十日	橋本 敏男
	三月十一日	横山 文人
	三月十二日	前田 強
	三月十三日	弘田 兼一
	三月十四日	依光 晃一郎

関しても地方の声を国に届けるべく努力していく。

台湾向けの貿易戦略

問 県は来年度、台湾を中心に輸出戦略を統括する貿易推進統括アドバイザーを委嘱し、現地に活動拠点を設置する予定だが、台湾との貿易の規模や具体的な戦略について聞く。

答 知事 食料品は平成27年の4倍となる輸出額1億円を目標に、日本酒や水産加工品などの売り込みを強化するとともに、県内企業との協働による新商品の発掘や販路拡大に取り組む。工業製品は輸出額5億円を目標に、防災関連製品を中心とした商談会の開催や見本市への出展などを行う。さら

た木材の輸出に向けた取組も始める。



台湾の高知県物産展



中内 桂郎 (県民の会)

平成29年度を迎えるに当たつての決意

問 知事は、今年の仕事始め式において、県勢浮揚に向けた具体的な成果にこだわって、一年にしたいとの抱負を述べたが、就任から10年目の節目を迎えるに当たって、引き続き県勢浮揚に向けた飛躍への挑戦を続ける決意を聞く。

答 知事 明るい兆しが徐々に広がりを持つようになってきた。これまでの成果が真の県勢浮揚につながっていくのか、いまだに予断を許さない状況にあると考えている。引き続き官民協働、市町村政との連携のもと、県勢浮揚を確実なものとするため、さらなる飛躍に向けて全力を挙げて挑戦を続けていか

県域JAの統合による農業振興

問 県全域をエリアとした県域JAが平成31年1月に発足することが事実上決定し、農業の振興につながる。期待されるが、県としてどのように受け止めるか聞く。

答 知事 営農指導体制の充実や販売力の強化など、統合のメリットを生かした取組が進み、これまで以上に組合員サービスの充実、農業所得の向上につながるものと期待している。県としても、これまで以上に連携を強め、本県農業のさらなる発展に向けて、ともに取り組んでいきたい。

通信制高校への託児室の設置

問 全国的に公立の通信制高校二十数校が託児室を設置している。太平洋学園でも託児室を設置しようとしており、県の支援を強く願うが、決意と見解を聞く。

答 文化生活部長 託児のための取組は、生徒が安心して教育を受けられる環境整備に向けた学習支援と考えられる。私立学校の学力や教育環境の向上を目的とした県単独事業の補助金を活用できる可能性がある。学校からも話を伺って丁寧に対応していきたい。

人事異動に伴う外部関係の引き継ぎ

問 職員が築き上げてきた対外的な人脈や人間関係が途切れ、県政運営が一時的であつても停滞することがないよう、人事異動に伴ってどのように後任へ引き継ぎを行うか聞く。

答 総務部長 対外的なつながりが重要な業務に携わる職員は関係する部署に配置するなど、業務の継続性に重きを置いた職員の配置に意を用いている。また、担当職員が異動した場合も、関係する方々と早目に連絡をとり、意思疎通を図る必要があると考えている。いざいにして、個人としてではなく、組織として関係を継続できるように取り組んでいく。

園芸用ハウス導入コストの低減策

問 農家や団体から「ハウス整備にかかる費用が高過ぎる」などの悲痛な声がかかる。補助事業者である県としても、コスト低減策を検討する時期ではないかと考えるが、所見を聞く。

答 農業振興部長 県としては、入札時期の前倒しや複数のハウスの一括入札を推進し、コストの抑制に努めてきた。今後は、JAグループの統合によるスケールメリットを生かした発注方法や、ハウスの基本仕様の統一によるコストの低減がなされるよう指導していく。また、国に対しては、高強度ハウス整備の国庫補助事業に係る耐風速要件の緩和などを提言していく。



米田 稔 (日本共産党)

国連で核兵器が違法化される意義

問 昨年12月23日、国連総会は核兵器禁止条約の締結交渉を開始する決議を採択したが、日本政府はこの歴史的決議に反対の態度をとった。核兵器が違法化される意義をどう評価するか聞く。

答 知事 我が国が今回の採択に反対の立場をとったのは、核兵器保有国が不在のままでは実効性が望めないことなどから政府として戦略的に判断したものと理解している。我が国は世界唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けた取組を主導する必要があるため、今後の核兵器禁止条約の議論にしっかりと参加し、引き続き



池脇 純一 (公明党)

がん患者の就労支援

問 昨年成立した改正がん対策基本法では、がんになっても働き続けられるよう配慮することを企業に要請しているが、がん患者の就労支援の動向と県の対応について聞く。

答 知事 がん対策基本法に事業主の責務が入ったことは大変意義深いことと考えている。県としても、ハローワークの就労支援ナビゲーターによる出張相談をがん患者に周知するとともに、高知労働局と連携した企業向けセミナーの実施などを通じて、がん患者が働き続けられる環境整備にも取り組んでいきたい。



野町 雅樹 (新風・くろしおの会)

東部地域への看護学校の新設置

問 東部地域への看護学校の設置について、安芸市が中心となり、平成31年4月の開校を目途に準備を進めているが、県による支援について聞く。

答 知事 看護学校の設置は、東部地域の看護師確保のみならず、若者の進学先を確保し、地元に着定させる面からも大変有意義であると考えている。今後、認可に必要な要件を整え、施設整備や運営費への補助など、地域に根差した良質な看護師養成所を設置・運営されるよう、しっかりと支援していきたい。



金岡 佳時 (まほろばの会)

中山間地域の事情に応じた農地整備

問 美しい棚田を維持していくためには、将来予測される労力で耕作できるように集約整備する必要がある。地域の事情に柔軟に対応できる事業が必要だと考えるが、所見を聞く。

答 農業振興部長 小規模でも関係者が2名以上であれば実施できる国の補助事業が創設されるなど、農地整備を推進する環境が整ってきた。関係者が1名でも実施可能な県の事業や、市町村独自の支援事業などもうまく活用させて、農地整備を推進していく。また、国が検討している事業が、中山

問 地域を多く抱える本県の実情に沿った制度となるよう、政策提言にも積極的に取り組んでいく。

市町村の保育料軽減策への支援

問 保育料の軽減策が手厚い市町村ほど子どもが増えている傾向にあるように思われる。その何割かを助成するなどの支援が必要だと思いが、所見を聞く。

答 教育長 18歳未満の子どもが3人以上の場合、第3子以降3歳未満児の保育料を無料としている市町村に対し、県としての補助を実施するなどの経済的な負担軽減のほか、病児保育や延長保育、親同士の交流の場づくりなど、実情に応じた子育て世帯への支援の充実に取り組んでいく。



田中 徹 (自由民主党)

移住者1000組の達成に向けた決意

問 本県の移住促進の取組は非常に大きな成果を上げているが、平成31年度の目標である移住者1000組の達成に向けた決意を聞く。

答 知事 来年度は、新規相談者の獲得、移住に向けた心理的なハードルを下げる仕掛けや住宅の確保対策、都市部人材とのマッチングの3点をバージョンアップしたい。また、こうした機能を一体的に担う新たな組織の設立に向けて、市町村や関係団体との協議を進めている。

国際水準GAPの認証取得

問 近年、農産物の取引要件として国際水準の認証取得を求められることが多く、国は国際水準GAP等取得拡大緊急支援事業を創設し、認証取得に係る費用を助成している。県内農業者等の応募状況と今後の支援について聞く。

答 農業振興部長 現在1団体が応募しており、3団体が次回以降の応募を予定している。県では、海外での高知県フェアに参加した生産者などに国の事業の情報を提供し、希望者には指導・助言を行ってきた。来年度は、これまで行ってきた研修に加えて、参加者の熟度に応じた勉強会を開催するなど、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給も視野に入れた支援を行っていく。



大野 辰哉 (県民の会)

清流仁淀川の保全対策

問 国土交通省の調査で、4年連続で水質が最も良好な一級河川となった仁淀川を後世にしっかりと引き継げるよう、さらなる保全対策を講ずるときと考える。県全体で日本一を守っていくシンボルとしての条例制定も含めた保全対策について聞く。



仁淀川

答 知事 流域の住民の愛着や活動が、仁淀川を奇跡の清流と呼ばれる川に育てたと思っている。県としては、今後とも住民や市町村などと連携して、平成11年に策定された仁淀川清流保全計画に基づく活動にしっかりと取り組んでいく。仁淀川を保全するための条例については、住民や市町村などの意見を踏まえて必要性を検討していきたい。

WiFi環境を県内全域に広げる取組

問 公共施設、集落活動センター、あつたかふれあいセンターにおけるWiFi整備状況と、今後県内全域に広げていくための取組について聞く。

答 文化生活部長 県内の公共的な観光・防災拠点70カ所、集落活動センター15カ所、あつたかふれあいセンター3カ所を整備されている。今後も県や国の補助制度を市町村に周知し、超高速ブロードバンド基盤の整備を進めることで、県内にWiFi環境を広げていきたい。



明神 健夫 (自由民主党)

集落活動センターの課題解決策

問 集落活動センターの課題は、経済的な自立と農地の荒廃化の防止である。県が「ふるさと納税制度」を活用して、当センター内産の良質な米を返礼品として贈る取組を開始すれば、米の調達などによるセンター従業員の人件費確保と農家所得向上による耕作放棄地解消の二つの課題を同時に解決できるが、所見を聞く。

答 知事 県のふるさと納税の返礼品は、県内各地域の様々な農産物、食品など産品の販路拡大に資するようにしている。集落活動センターの自立に向けたふるさと納税制度の活用については、今後、勉強していきたい。

確実な再造林への補助

問 皆伐箇所への再造林を確実に実施するためには、森林所有者の負担軽減が必要である。全市町村で再造林事業費と鹿被害防護柵設置費の補助率が100%になるよう、補助金上乗せの協力を要請していく必要があると思いが、所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 平成24年度から国の制度に県単独で上乗せし、事業費の90%に相当する補助を行ってきた。現在15市町村で残り10%相当の支援が行われているが、引き続き市町村への協力要請を行い、再造林が着実に進むよう取り組む。



浜田 豪太 (自由民主党)

インクルーシブ教育システムの構築

問 特別支援教育を必要とする児童の数は確実に増えており、この10年間で小学校は2倍以上、中学校は約6倍の子どもたちが通級指導を活用している。インクルーシブ教育システムをしっかりと構築していただきたいが、所見を聞く。

答 知事 通常学級、通級指導、特別支援学級、特別支援学校といった横の連続性のある多様な教育の場を確保し充実を図るとともに、幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等、縦の連続性の確保にも取り組んでいる。校内支援体制や教育の専門性の向上などの取組をさらに充実強化していく。

農業の担い手確保

問 中山間地域を多く抱える本県にとって、1次産業の労働者不足は地域の存亡に関わる事態になりつつある。今後さらに深刻化していくだろう農業の担い手確保について聞く。

答 知事 10年後の農業産出額等1150億円を達成するために毎年必要となる新規就農者数を320人と設定し、Iターン就農者には県内外での積極的な募集活動、Uターン就農者には親元で働きながら技能を高めることのできる支援制度、雇用就農者には次世代型ハウスの推進などの取組により、担い手の確保につなげていく。



加藤 漢 (自由民主党)

大規模災害時の支援を生かす取組

問 熊本地震では、人的支援や物的支援を受け入れる受援体制が課題となった。多方面からの支援を災害現場で生かすため、事前に計画を策定しておくことが重要だと考えるが、高知県の現状と今後の取組について聞く。

答 危機管理部長 県で受援が必要と考える30業務のうち、救助救出活動や医療救護活動など20業務は計画が策定されており、残りの10業務は策定に向け検討している。来年度、応急対策活動要領の見直しの中で改めて受援計画を整理する。

健康寿命を延ばすための課題と取組

問 寝たきりになるなど日常生活に制限のある期間は、女性で約12年、男性で約9年と言われている。平均寿命の延び以上に元気に長生きできる健康寿命を延ばす取組が必要だと思いが、現状の課題と今後の取組を聞く。

答 健康政策部長 県では、特定健診やがん検診の受診率向上対策などを進めてきたが、壮年期男性の年齢調整死亡率は依然として全国より1割程度高いことなどが課題である。

今後、高知家健康パスポート事業など健康的な生活習慣の定着を図る取組や、健診・保健指導などにより、健康寿命のさらなる延伸を図っていきたい。



上田 貢太郎 (自由民主党)

幕末を題材にした映画祭の開催

問 日本映画でも幕末を題材にした名作がたくさんある。高知県で幕末映画祭を開催できれば、「志国高知幕末維新博」とも連動できる企画になると思いがどうか。

答 観光振興部長 幕末維新博の開催時期にタイムリーなので、地域で映画祭が企画された場合は、開催目的や規模、期間などの具体的な内容を聞いて、前向きに検討したい。

障害者のテレワーク

問 ICTを活用して時間や場所を有効に活用できる在宅勤務型のテレワークは、通常の勤務形態では就労が難しい方々にとって非常に有効な働き方である。高知県における障害者のテレワークについて、今後の取組を聞く。

答 地域福祉部長 障害のある人がテレワーク業務の体験や実習、スキルの取得などが行えるよう、専門家の派遣などにより障害福祉サービス事業所の取組を支援していきたい。また、県が行っている障害者向けの仕事体験などにも導入したいし、雇用する側の企業に対しても、周知のためのセミナーなどを

行っていく。あわせて、県内企業の求人情報の収集や雇用のマッチングに努めるなど、テレワークを目指す障害のある人の就労支援を充実させていきたい。



坂本 茂雄 (県民の会)

県立高校への防災関連科の創設

問 阪神・淡路大震災後に兵庫県立舞子高校環境防災科、東日本大震災後に宮城県立多賀城高校災害科学科がそれぞれスタートした。本県では全国に先駆けて、被災する前に県立高校に防災関連の科を創設してはどうか。

答 教育長 本県では、特定の高校に防災関連科を設置する方法よりも、幅広い生徒が防災に関心をもち、その中からリーダー的な人材が生まれるような防災教育に取り組んでいる。また、高校卒業後に専門知識を学び、地域地域で核となる人材が育っていくことを期待している。

バリアフリーツアーセンターの設置

問 パラリンピックの事前合宿の誘致も本格化してきている中、本県にも観光・宿泊施設のバリアフリー化への助言などができるバリアフリーツアーセンターを設置してはどうか。

答 観光振興部長 まずは来年度、県版のバリアフリー評価ツールを作成して、事業者の自己点検を促すことで理解を深め、各施設のバリアフリー情

報の収集にもつなげていきたい。センターの開設には膨大な情報収集が必要となるので、全国5カ所で行っている国のモデル事業の成果なども参考にしながら段階的に進めていきたい。



中根 佐知 (日本共産党)

いじめ問題の調査委員会の議事録

問 平成27年9月に起きた重大事例から半年後、南国市の調査委員会は「いじめはあったが直接の死因ではない」と位置付けた。納得できない遺族が議事録を請求したところ、非公開決定通知書に「議事録は作成されていない」と書かれていた。そうだが、この問題をどのように考えるか。

答 教育長 南国市から「自由な意見交換、忌憚のない議論の制約になりかねない」として議事録を作成しないことに決めた」と聞いている。高知県いじめ問題調査委員会運営要領には議事録の作成を規定している。市町村にも参考にしていただくとともに、その趣旨を伝えていきたい。

いじめ問題の遺族への丁寧な対応

問 南国市は確かに調査結果を報告しているが、遺族の心に沿う努力がない点で不十分だと考える。いじめ防止基本方針の中に遺族への丁寧な対応を明記することが必要だと思いませんか。

答 知事 高知県いじめ防止基本方針では、特に自殺の背景調査における留意事項を示しているが、全県下の徹底を図っていないかなければならない。来年度早期に基本方針の見直しを行う際にも、より一層の丁寧な対応について検討していきたい。



黒岩 正好 (公明党)

住宅耐震診断の支援制度

問 住宅の耐震診断に対する助成制度の申請件数が3472件に増加したとの報告があった。熊本地震以降、県民の関心が高くなっているが、支援制度の現状をどのように分析しているのか聞く。

答 土木部長 24市町村で耐震診断が無料化されたこともあり、申込件数は大幅に伸びている。一方で、診断作業が滞ることのないよう、耐震診断士の養成講習会を開催している。さらに来年度からは、耐震改修の必要性が明らか場合は耐震診断を省略して、耐震設計から申し込める方法の本格導入を目指している。



住宅耐震診断の様子

介護職員の処遇の改善

問 本県の場合は900名が不足していると言われている介護職員の処遇改善策にどのように取り組んでいくのか聞く。

答 地域福祉部長 これまで、介護報酬上の加算の取得に資する研修などを実施するとともに、指定更新許可時の文書通知や各団体の総会などで、各事業所に処遇改善加算の取得を促してきた。今般の介護報酬改正により、さらに上乗せになる月額1万円相当の加算に対しても、県内5ブロックで要件等の説明会を開催するとともに、就業規則の見直しに係る経費への補助制度などを設けることにより支援していく。



下村 勝幸 (新風・くろしおの会)

活餌の供給に関わる研究

問 コスト削減を図りながら、一本釣りカツオ船に安定して活餌を供給するには、活餌となるカタクチイワシ等の蓄養技術の確立と活餌運搬船の調達に関する研究が非常に重要だと思いませんか。

答 水産振興部長 宿毛湾において中型まき網漁船を活用した活餌の採捕、蓄養から運搬に関する試験を3年間実施し、事業化に向けた体制を一定構築したと考えている。また、宿毛湾で採捕、蓄養されたカタクチイワシは、佐賀漁港への運搬に十分に耐え、活餌として供給が可能だと考えている。

黒潮牧場のブイの整備

問 現在、風向、風力、流向、流速などのリアルデータを配信している佐賀沖、室戸沖、高知沖、足摺沖の4基以外のブイにも、情報発信設備の整備並びにスマートフォン対応で使いやすい仕様へソフトを改良する考えがあるのか聞く。

答 水産振興部長 新たなブイへの観測機器の整備については、漁業者の意向を踏まえ、地域バランスも考慮しながら検討する。また、スマートフォンで使いやすい仕様とならないことは認識しているので、漁業者のニーズを把握して、使い勝手を良くする対応も検討したい。



土居 央 (自由民主党)

地域科学技術指標への対応

問 昨年3月に国が示した地域科学技術指標2016によると、高知県の人口当たりの科学技術関連予算は全国5位だが、民間企業の研究開発者数は僅か53人で47位となっている。この調査結果をどう受け止め、対応すべきと考えるか聞く。

答 商工労働部長 調査結果は、資本・産業の集積が乏しく、受注生産型の中小企業が多い本県の実情を反映したものと受け止めている。県としては、本年度から着手している事業戦略策定の支援を通じて企業の挑戦を促すこととあわせて、粘

り強く製品開発型企業の育成などに取り組んでいきたい。

IoT技術の迅速な実装

問 国が進めている技術開発の成果を有効に活用して、本県の事業者によるIoT技術の迅速な実装を支援するべきだと思いませんか。

答 商工労働部長 国の研究成果を県内の事業者がそのまま利用することは難しいため、本県の各産業で求められる仕様にカスタマイズしていく必要がある。全国の研究成果も活用しながら、高知県IoT推進ラボでの取組を加速していくとともに、来年度新たに創設する補助制度などにより、1次産業などの現場にIoT技術の迅速な実装を目指していく。

「IoT」様々なモノをインターネットに接続し、情報をやりとりする仕組み。



上田 周五 (県民の会)

東京オリンピックに向けた選手強化

問 平成29年度の機構改革でスポーツ組織の一元化を掲げているが、そのきつかけとなったのが県代表勢の成績不振である。2020年東京五輪に向けた選手強化について、どういった戦略で臨むのか聞く。

答 教育長 東京オリンピック・パラリンピックへの出場が期待される選手は、特別強化選手に指定し、選手個人のさらなるスピードアップに向けて重点的

に支援していく。また、スポーツ医学の視点から選手の体力や技術の向上を支えるとともに、競技団体と連携して継続的に質の高い指導が受けられる指導体制の充実、さらにはスポーツ施設の整備など練習環境の充実に努める。

高知署新庁舎建築工事のチェック体制

問 高知署の建て替え工事に関し、積算ミスなどで実設計を大幅に見直す必要が生じたため、開署予定が1年延期されることになった。最も改善しなければならぬのは内部チェック体制の強化だと考えるが、どのように強化するのか聞く。

答 警察本部長 業務と責任の明確化、業務管理とコスト管理の徹底、会計経理の基本の再徹底、管理体制の強化の4つの取組により再発防止を徹底し、県民の皆様の信頼回復に努めていく。



塚地 佐智 (日本共産党)

県立高校教員特別選考審査の採用枠

問 県内では、本来正式採用されるべき定数内の臨時教員が、劣悪な環境で働きながら本県教育を支え、採用を目指して必死に勉強している。2月25日に実施された県立高校教員の特別選考審査の採用枠は5名程度となっているが、教職員定数の中にどのように位置付けられるのか聞く。

答 教育長 今回採用する人材は、スポーツ振興や競技力向上に期待して、加配措置としての配置を考えている。一般選考とは区別している。保健体育科の一般採用枠には影響しないと考えている。

教員採用制度の今後の対応

問 教員の採用は教育長に委ねられているが、あくまで県民から負託された権限である。少なくとも教育委員会との協議にかけ、採用審査制度の変更にあたっては事前に議会への報告を求め、その上で、対応を聞く。

答 教育長 教員の選考は教育長に委ねられた法定事項なので、教育委員会への付議にはなじまないと考えている。また、採用審査の変更等の重要なものは議会にも報告するとともに、質の高い人材確保の方向性は事前に説明し、意見もいただきたいが、個別具体的な採用に関する事前報告については慎重に考えたい。



久保 博道
(自由民主党)

民泊の推進に伴う条例規制

問 近日中に国会に、民泊に関する住宅宿泊事業法案が提出される。都市部と中山間地域では民泊のニーズも違うと思うが、地域の実情に則した条例の制定をどのように考えているのか聞く。

答 健康政策部長 これまで、都市部と中山間地域で条例の規制に差を設ける考え方は

なかったが、今回の法整備を本県の観光振興に生かしていく発想は大切だと思う。法案の内容が明らかになれば、市町村などの意見も十分聞きながら、条例制定の可否も含めてしっかり議論する必要があると考えている。

障害者の歯科診療の役割分担

問 これからの障害者の歯科診療は、定期健診や簡単な処置は地域の歯科で行い、歯科保健センターでは難しい診療、さらに高度な医療は大病院等が連携することが重要だと考えるが、所見を聞く。

答 地域福祉部長 役割分担は大変重要だが、地域における障害者の歯科診療が大きくは広がっていない。このため、引き続き歯科医師会と連携して、県も支援を続けることで、障害特性に対応した知識と技術を持った歯科医師や歯科衛生士を増やしていく必要がある。また、お話をあつた連携の仕組みもつづけていきたい。



橋本 敏男
(県民の会)

宝石サンゴ漁を守るための取組

問 平成24年に418キロあったサンゴ生木の漁獲量は、平成28年に195キロまで落ち込んでいる。サンゴ漁師に聞くと、生木はとり尽くして、今は落ちた枯れ木を拾っているような漁だとのことだが、この現状にどう向き合っているのか聞く。

答 水産振興部長 宝石サンゴ資源を持続的に利用するためには生木の保護が重要だと考え、平成24年と28年に禁漁区域の拡大や禁漁期間の延長など厳しい規制を設けてきた。また、漁業者や加工流通業者も移植試験などを行ってきた経緯もある。今後、規制の強化も含めて、漁業者や関係者と丁寧な協議を重ねていきたい。

答 水産振興部長 宝石サンゴ資源を持続的に利用するためには生木の保護が重要だと考え、平成24年と28年に禁漁区域の拡大や禁漁期間の延長など厳しい規制を設けてきた。また、漁業者や加工流通業者も移植試験などを行ってきた経緯もある。今後、規制の強化も含めて、漁業者や関係者と丁寧な協議を重ねていきたい。

サメ問題に向き合う姿勢

問 サメの被害により、県内の漁業者は大変な被害を受けている。また、観光振興上でも、サメの風評被害により、経済効果に大きく響いてくる。こうしたサメ問題に向き合う姿勢を聞く。

答 知事 サメの被害は本県に深刻になっている。お金になるからこそ多くの人がサメを捕ろうとする体制になるべく、サメの加工が復活できないか検討してみたい。また、観光上の風評被害についても、しっかりした情報伝達体制をより一層徹底できるようにしていきたい。



横山 文人
(自由民主党)

仁淀川町における林業施策について

問 移住政策とマッチングして林業研修生を受け入れ、地方創生交付金を活用しながら、町を挙げて担い手の確保・育成に取り組んでいる仁淀川町の取組について所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 昨年スタートした仁淀川町の研

修生制度は、県外の2名を含め5名の研修生が技術の習得に取り組んでおり、移住施策と連携した大変意欲的な取組だと思っている。今後は、こういった取組が県内の市町村に広がることを期待するとともに、県でも市町村との連携を深め、担い手の確保・育成に取り組んでいきたい。

林道整備に向けた意気込み

問 高性能林業機械や切り出しの担い手を幾ら育成しても、路網が整備されていないれば効果が発揮されない。林業の生産性の向上には林道を含む路網の整備が不可欠だが、所見と意気込みを聞く。

答 知事 来年度は県の各林業事務所に協議会を設置し、関係する市町村や林業事業者と、路網整備の在り方について協議を開始したい。生産工程の分析、生産性向上のための一連の取組に合わせて、最も効果の高い林道、路網を見極めた上で、国の補助事業の申請など具体的な取組に進んでいきたい。



前田 強
(県民の会)

さんSUN高知の配布手数料

問 さんSUN高知の配布単価は、高知市と南国市が9.1円、その他の市町村が6.48円だが、本来は住宅街より山間部の方が高く設定されるべきだと思う。今後単価設定の協議があったら、どのように対応するのか聞く。

答 総務部長 高知市と南国市の配布単価の引き上げは、大きな配布率の向上が見込まれたためである。仮に両市以外から協議があった場合は、配送経費の状況などを聞きながら、配布率の向上にどうつながるのかということを中心に協議したい。

答 総務部長 高知市と南国市の配布単価の引き上げは、大きな配布率の向上が見込まれたためである。仮に両市以外から協議があった場合は、配送経費の状況などを聞きながら、配布率の向上にどうつながるのかということを中心に協議したい。

国民健康保険の財政運営

問 平成30年度に国民健康保険の財政運営が市町村から県へ移管されるが、そのメリットとデメリットを聞く。また、ジェネリック医薬品の使用による国保財政への貢献の伸び代を聞く。

答 健康政策部長 毎年3400億円の公費の拡充による安定した財政運営で、県民が将来も安心して医療を受けられるメリットがある。全体的なデメリットはないものと考えられるが、一部の市町村の保険料負担が急激に増加しないよう緩和策を講じる予定だ。また、仮に置き換え可能な先発医薬品が全てジェネリック医薬品に置き換わった場合は、年間約6億円の医療費削減が推計できる。



弘田 兼一
(自由民主党)

県立高校の総合学科の取組

問 県立高校に総合学科が取り入れられて20年近くになったが、これまでの取組に対する評価を聞く。

答 教育長 県内5校に設置している総合学科は、生徒の能力や適性、興味、関心に応じて、

多様な進路希望に対応することを目的としている。例えば室戸高校では、地質学や地域の文化・歴史を学ぶ「ジオパーク学」など、選択科目の研究成果を地域の方々に発表して好評を得ている。一方で生徒数が減少した学校では、多様な進路希望に合わせるだけのコースや選択科目を置くことが難しくなっている現状もある。

阿佐東線へのDMVの導入

問 徳島・高知両県などによる協議会が、2020年の東京五輪開幕までに、阿佐東線にDMVを導入する方針を決定した。このことを地域の活性化にどう生かしていくのか聞く。

答 知事 DMV自体が観光資源になるという期待に加え、室戸ジオパークなどで観光振興を図る東部地域において、さらなる観光資源活性化の刺激になる可能性もある。DMVも一つのツールとして、東回りの観光ルートの確立に近づきたい。今後、東部地域の活性化に資する仕掛けを検討しながら、導入に向けた取組を進めていきたい。



DMV (デュアル・モード・ビークル)



依光 晃一郎
(自由民主党)

公共施設等総合管理計画の公表

問 国が全国の自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請しており、平成28年度中に県内の全市町村で策定される見込みだ。公共施設の規模縮小にわかちをされない難しい課題に対して、議論のたたき台となる計画を住民や議員が見ることができるよう、県のホームページ上で公表してはどうか。

答 総務部長 公共施設等総合管理計画は、公共施設の長期にわたる方針を定めたものであるため、広く住民に公開することが適当と考えている。各市町村には計画策定後に公表するよう助言している。

問 企業が理想のシェアオフィスを設計し、行政が整備する仕組みができれば、企業にとっては投資が、行政にとってはリスクが少なくなる。使用目的を失った公共施設の有効活用を進める取組について聞く。

答 総務部長 特定企業の提案を踏まえて県費で改修することになるので、公共性や公益性、改修費用の回収、企業撤退のリスクなどの問題があると思っている。今後は使用目的を失った公共施設の情報を積極的に公表する予定としており、その際に有効活用の提案をいただけるような工夫を考えたい。

使用目的を失った公共施設の有効活用

問 企業が理想のシェアオフィスを設計し、行政が整備する仕組みができれば、企業にとっては投資が、行政にとってはリスクが少なくなる。使用目的を失った公共施設の有効活用を進める取組について聞く。

答 総務部長 特定企業の提案を踏まえて県費で改修することになるので、公共性や公益性、改修費用の回収、企業撤退のリスクなどの問題があると思っている。今後は使用目的を失った公共施設の情報を積極的に公表する予定としており、その際に有効活用の提案をいただけるような工夫を考えたい。

委員長報告 要旨

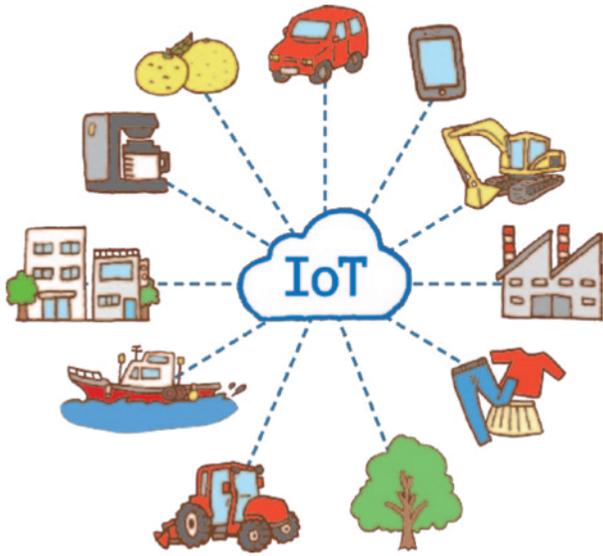
商工農林水産委員会

IoT推進事業費について

執行部から、第一次産業において課題の抽出を行っているIoT活用プロジェクトを対象に、課題解決につながるシステムを構築するための専門家の派遣や人材育成などを行う経費であると説明があった。

委員から、県が進めるIoTの活用には、中山間地域の課題解決と、ビジネスとしてのIoT産業振興の両面があると思うが、どちらにウエートをおいているのかと質疑があった。

執行部からは、本県の抱える少子高齢化、人口減少、また中山間地域の課題に対し、IoT技術を使い、解決を図っていくことが、県民の生活を守ることに繋がり、さらに、その結果としてIoT技術を活用したシステムがビジネスとして展開していくものと考えていると答弁があった。



【IoT (Internet of Things)】自動車や家電などパソコン類以外の「モノ」をインターネットに接続すること。モノをインターネットに接続し、センサーを介してデータを集めるとともに、そのデータを解析し、最適な手段を選択することによって、生活を豊かにしたり、仕事を効率化したりする仕組み。

高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例議案について

議案提出委員から、全国有数の森林県として、県土を保全し、森林の自然的、経済的恩恵を後世に継承していくとともに、林業関係者や行政はもとより、県民が一体となって県産木材の供給及び利用を促進するために、この条例議案を提案すると説明があった。

執行部から、この条例は、川上から川下までの総合的な取組を進めるものとなり、産業振興計画の林業分野での取組の方向性を導くとともに、今後の県の取組を推進するうえでのよりどころとなるものであると考えている。また、県の責務や県民、木材産業事業者などの役割が明示されており、官民協働で木材産業の振興に取り組んでいこうとする動きが活発化していくものと思われることから、大変有意義な条例であると考えていると意見があった。

委員から、この条例に関して県民にどのように啓発をしていくのかと質疑があった。

執行部から、関係団体への周知はもとより、県のホームページや広報誌を活用して、県民、事業者等に広くお知らせをしていきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(3月)

3月8日～10日、15日(2月定例会中)

付託された18件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

商工農林水産委員会の動き(4～6月)

4月6日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月18日～20日

本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

5月8日～6月2日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(9日間)。



な審議の結果

意見書議案(4議案)

- ・指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入等を求める意見書議案
- ・無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書議案
- ・ニホンウナギ資源の適切な管理と持続的な利用に関する意見書議案
- ・カツオ資源の実効ある管理措置の強化に関する意見書議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

- ・共謀罪の創設に反対する意見書議案
- ・南スーダンPKOに派遣されている自衛隊の撤退を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご覧いただけます。

産業振興土木委員会

航空需要調査委託料について

執行部から、LCCなど新たな航空路線の誘致にあたり、課題となる県内及び就航先での潜在的な需要等を把握するためインターネット調査を委託する経費であると説明があった。

委員から、LCCを利用する方の多くはインターネットを使っており非常に効果的な調査であると思う。多くの情報を収集して航空会社に提供すれば本県への路線開設の意欲を高めてもらえるものと期待ができるが、改めて意気込みを聞きたいと質疑があった。

執行部から、新たな航空路線の誘致にあたり、行政支援や地元の熱意も重要なファクターであるが、航空会社からは行政からの支援がなくなったあとも路線を維持できるだけの需要の見込みが確認できれば具体的な検討に入ることができると聞いており、今回の調査結果にあわせいろいろなデータも提供しながら新規路線の誘致に取り組んでいくと答弁があった。

【LCC】簡素化された航空輸送サービスを低価格で提供する航空会社。

新足摺海洋館の基本設計の概要について

執行部から、先月取りまとめられた新足摺海洋館の基本設計の概要について報告があった。

委員から、すばらしい施設ができると思うが、開館後に多くの集客を保ち続けるには中期的に施設のリニューアルも必要になる。今回の設計では、ポンプ容量など主要な設備に関し、いずれ必要となる施設の改装・改修等を考慮したものになっているかと質問があった。

執行部から、そういった観点からも海遊館館長や水族館のアドバイザー等に参加いただいて協議を進めてきた。来年度に行う実施設計においても必要に応じて専門家の助言を得ながら進めていくと答弁があった。

委員から、竜串地域全体の魅力を高めるための地域や周辺施設等との連携に関して、開館までにはまだ3年あるが、関係者とは丁寧な協議を進めて協力体制の強化を図ってもらいたいと要請があった。



新足摺海洋館完成イメージ図

産業振興土木委員会の動き(3月)

3月8日～10日、15日(2月定例会中)

付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

産業振興土木委員会の動き(4～5月)

4月6日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月18日～19日

本庁各部署、各課の業務概要を聴取。

5月9日～5月31日

各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(10日間)。



2月定例会 常任委員会

総務委員会

■公文書館整備事業費について

執行部から、県民共有の貴重な知的資源である公文書を後世に引き継ぐとともに、歴史的公文書を通じて郷土の歩みを幅広く知ってもらう場となる公文書館を整備するための設計委託料であると説明があった。

委員から、本県は公文書館の設置が後発となったが、これは市町村も同様で単独での公文書の保管場所の整備は財政的に厳しいと思われる。今後は、貴重な公文書の適切な管理の啓発とともに、複数の自治体による共同保管や公共施設の活用などを検討すべきと思うがどうかと質疑があった。

執行部からは、市町村と連携して将来にわたる公文書管理の方法について検討が必要と考えている。今後、共同保管の方法や遊休施設の活用など研究して対応したいと答弁があった。

■豊かな心を育む教育推進費について

執行部から、道徳の教科化に向け、指定校による指導方法等の研究や、道徳推進リーダーによる実践研究を普及することで、各学校における道徳教育の充実及び児童生徒の道徳性の育成を図るものであると説明があった。



家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」

委員から、家庭版道徳教育ハンドブック「高知の道徳」はどうか活用されているか。また、平成29年度の改訂内容はどのようなものかと質疑があった。

執行部からは、各学校の道徳参観日で活用したり、家庭の中で道徳教育について話をするなど、全ての学校で活用されている。また、教科化に当たっては、児童生徒がみずから考え、議論する授業が求められており、「高知の道徳」では、児童生徒が主体的に判断し道徳的な価値を発見するような内容や土佐や日本の偉人に関する内容を含める予定であると答弁があった。

総務委員会の動き(3月)

3月8日～10日、13日、15日(2月定例会中)
付託された23件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案3件を審査。

総務委員会の動き(4～6月)

4月6日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
4月18日～20日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月8日～6月2日
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(11日間)。



危機管理文化厚生委員会

■消防防災ヘリコプター運航管理費について

執行部から、整備士資格の取得のための研修や新しいヘリ基地の外構工事及び現状の事務所、格納庫の解体撤去工事などに要する経費である。また、4名のヘリ操縦士のうち1名が2月に早期退職し、再任用職員



消防防災ヘリコプター「おとめ」と「りょうま」

の1名も本年度末で退職することから、平成29年度は操縦士2名での運航体制となる。ヘリの運航については1機運航を基本としており、2名体制で直ちに困ることはないが、いざというときには2機同時の運航もあることや、今後の人材育成の面からも早期に募集を行い4名体制にしていきたいと説明があった。

委員から、2名体制での運航は操縦士への負担が大きいと思うが今後の対応はどのように考えているのかと質疑があった。

執行部からは、新規採用をもちろん考えているが、運航できるまでには免許取得後3年程度は必要なことから、民間会社からの派遣も検討してみたいと答弁があった。

■子どもの未来応援事業費について

執行部から、子ども食堂の取り組みを県内全域へ広げるため、開設の検討・立ち上げの段階から立ち上げ後の活動の継続・充実を図っていく段階まで支援を行うとともに、子ども食堂支援事業費補助金を創設して開設・運営に意欲のある民間団体等に対して助成を行うなど、総合的な取り組みを進めるための経費であると説明があった。

委員から、子ども食堂を実施している団体などが交流を深める子どもの居場所づくりネットワーク会議については、当該事業の補助を受けていない団体等も参加することは可能かと質疑があった。

執行部からは、補助の有無は会議への参加要件ではないので、様々な団体等に参加してもらい、つながりを広げていきたいと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会の動き(3月)

3月8日～10日、13日、15日(2月定例会中)
付託された21件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き(4～5月)

4月6日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。
4月18日～20日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。
5月8日～5月30日
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取(10日間)。



2月定例会 主

●可決された議案(70議案) ※同意を含む

知事提出議案(64議案)

予算議案(38議案)

・平成29年度高知県一般会計予算 ほか37議案

条例議案(20議案)

・高知県債権管理条例議案 ほか19議案

その他議案(6議案)

・県有財産(高知県自然保護基金に属する土地)の処分に関する議案 ほか5議案

議員提出議案(6議案)

条例議案(2議案)

・高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例議案

・高知県議会議員の議員報酬及び議会の議員の中から選任された監査委員の報酬の特例に関する条例議案

「高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」が議員提案により制定

平成29年2月定例会に、議員から「高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」議案が提出され、全会一致で可決成立しました。

高知県は、森林が面積の約84%を占め、温暖多雨な気候を生かして杉や檜の造林に取り組む全国有数の森林県ですが、近年は木材価格の低迷、中山間地域における林業労働者の減少など、林業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

このような状況を受け、自然豊かな県土を保全し、森林がもたらす自然的・経済的恩恵を後世に継承していくため、林業関係者、行政、県民が一体となって高知県の豊富な森林資源である県産木材の供給及び利用を促進するべく条例が制定されました。



議員定数問題等調査特別委員会の動き

4月10日

吾川郡仁淀川町長と高知県議会の議員の選挙区等について意見交換

4月25日

次期県議選(平成31年4月予定)に向けて、議員定数並びに選挙区及び選挙区別議員定数について決定

6月6日

委員会報告書の取りまとめ

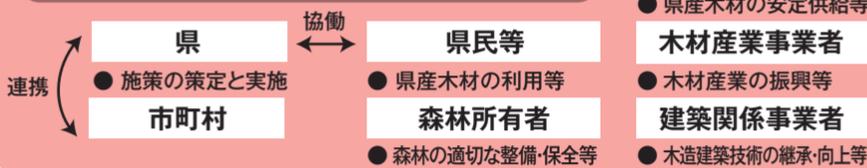
3つの基本理念

県産木材の経済的価値の向上

森林の次世代への継承

県産木材の好循環の促進

関係者の役割



主要な施策

供給の促進

- 森林の整備
- 生産基盤の整備
- 森林施業の集約化等

利用の促進

- 建築物等における利用
- CLT等への有効利用
- 技術者等の育成等

県産木材の好循環

- 流通等の情報の提供
- 普及啓発・木育の推進
- 連携体制の整備

※条例の内容等は高知県議会ホームページ(<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/activity/proposal.html>)でご確認いただけます。

6月定例会の日程

- 6月23日(金) 開会 [中継]
- 28日(水) 質疑並びに一般質問 [中継]
- 29日(木) 〃 [中継]
- 30日(金) 〃 [中継]
- 7月 3日(月) 常任委員会
- 4日(火) 〃
- 5日(水) 〃
- 7日(金) 閉会 [中継]

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)で必ず日程をご確認ください。※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は、高知県議会ホームページにも掲載しています。

高校生フォトコンテストの作品募集

高知県議会では、県内の高校生等の皆さんに議会や政治への関心を深めていただくため、県議会だよりなどの広報活動に使用する写真のコンテストを実施しています。なお、入賞された方には副賞として図書カードと作品のパネルを贈呈します。

詳しくは高知県議会のホームページ(<http://gikai.pref.kochi.lg.jp/publicity/photoccon.html>)をご確認ください。



梶原前副議長を囲む昨年の入賞者の皆さん

応募方法等

- 対象者…… 県内の高等学校等に在学中の方
- 応募期限…… 平成29年9月8日(金)17時(必着)
- 応募方法…… 平成28年4月以降に県内で撮影した横長・カラー写真のjpegデータを1点ずつ添付して、下記のアドレスにメール送信。メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名(ふりがな)・電話番号・作品名・撮影場所(市町村)・作品に対するコメント(200文字以内)を記載してください(1人5点まで)。
- お問い合わせ…… 高知県議会事務局議事課企画広報班
〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号
TEL: 088-823-9536

応募用メールアドレス:
photocon@ken.pref.kochi.lg.jp



平成29年度の県議会の構成

平成29年4月6日現在

会派別議員構成				常任委員会				議会運営委員会	
(議席順・定数37人・現員37人)				総務委員会				議員定数問題等調査特別委員会	
会派名	氏名	会派名	氏名	委員長	委員	委員長	委員	委員長	委員
自由民主党	下村勝幸 野町雅樹 上田貢太郎 今城誠司 久保博道 田中徹 土居央 浜田豪太 横山文人 加藤漠 坂本孝幸 西内健 弘田兼一 明神健夫 依光晃一郎 梶原大介 桑名龍吾 武石利彦 三石文隆 浜田英宏 土森正典	公明党 (3人)	西森雅和 黒岩正好 池脇純一	土居 央 野町雅樹 加藤 漠 明神健夫 三石文隆 西森雅和 前田 強 坂本茂雄 吉良富彦	弘田兼一 浜田豪太 久保博道 西内健 桑名龍吾 黒岩正好 石井孝 上田周五 中根佐知	梶原大介 上田貢太郎 下村勝幸 今城誠司 横山文人 土森正典 大野辰哉 中内桂郎 塚地佐智	依光晃一郎 田中 徹 武石利彦 浜田英宏 池脇純一 橋本敏男 高橋 徹 金岡佳時 米田 稔	三石文隆(自民) 橋本敏男(県民)	土森正典(自民) 上田周五(県民)
日本共産党	中根佐知 吉良富彦 米田 稔 塚地佐智	まほろばの会 (1人)	金岡佳時	所管(担当)	高知県競馬組合議会議員	高知県・高知市病院企業団議会議員	監査委員	西内 健(自民) 池脇純一(公明)	
					久保博道(自民) 上田周五(県民) 弘田兼一(自民) 中根佐知(共産) 明神健夫(自民) 池脇純一(公明)	土居 央(自民) 黒岩正好(公明) 浜田豪太(自民) 坂本茂雄(県民) 西内 健(自民) 塚地佐智(共産) 浜田英宏(自民)			

● 表の中で使用した会派の略称は下記のとおりです。(自民)……自由民主党 (県民)……県民の会 (共産)……日本共産党 (公明)……公明党 (まほ)……まほろばの会
● 3月31日付けで「新風・くろしおの会」は解散し、4月1日付けで下村勝幸議員と野町雅樹議員が「自由民主党」に加入しました。

「こうち県議会だより」の点字版・カセットテープ版・デジ版をご希望の方は、県議会事務局議事課(TEL 088-823-9536)へ。